

■本県を取り巻く状況の変化（主なもの）

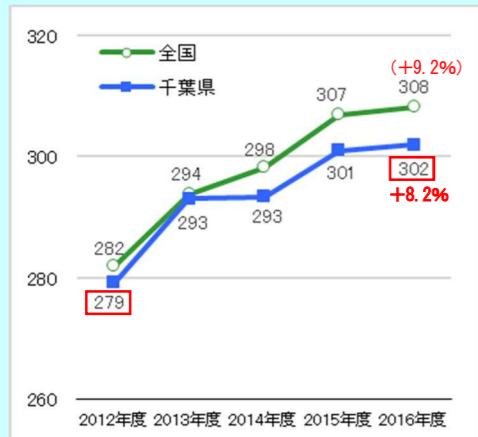
①人手不足・産業関係

□：直近の実績値と、現戦略策定時（2015年）との比較

| | | | | |
|--|--|--|--|---|
| <h3>将来推計人口</h3> <p>(出典) 総務省「国勢調査」(2015年まで)、千葉県「政策検討基礎調査」(2020年以降)</p> <p>(単位：万人)</p> | <h3>人口の自然増減</h3> <p>(出典) 厚生労働省「人口動態統計」</p> <p>(単位：人)</p> | <h3>本県から東京23区への転出者数</h3> <p>(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」</p> <p>(単位：万人、%)</p> | <h3>人口の社会増減</h3> <p>(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」</p> <p>(単位：人)</p> | <h3>本県から東京23区への転出者数 本県への東京23区からの転入者数</h3> <p>(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」</p> <p>(単位：人)</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・総人口は2020年から減少傾向に転じる見込み ・生産年齢人口は2000年をピークとして減少傾向にあり、2030年にはピーク時の8割程度まで減少する見込み | <ul style="list-style-type: none"> ・本県は、死亡数が出生数を上回り、「自然減」の状態 ・死亡数は増加傾向であるのに対し、出生数は減少傾向のため、自然減の幅は、ここ数年拡大傾向 | <ul style="list-style-type: none"> ・東京23区への転出者のうち、20代の若者の割合が半数近くを占める ・東京23区への転出者数は横ばいであるのに対し、20代の若者の流出は加速 | <ul style="list-style-type: none"> ・本県は、他都道府県からの転入者数が転出者数を上回り、「社会増」の状態 ・転出者数が横ばいであるのに対し、転入者数が増加傾向のため、社会増の幅は、ここ数年拡大傾向 | <ul style="list-style-type: none"> ・東京23区からの転入者数は増加傾向にあり、転出超過の幅は縮小しつつあるものの、依然として東京23区への転出超過の状態が続いている |
| <h3>有効求人倍率</h3> <p>(出典) 千葉労働局「職業安定行政業務年報」</p> <p>(単位：倍)</p> | <h3>正社員が不足している県内企業の割合</h3> <p>(出典) 株式会社データバンク千葉支店「人手不足に対する千葉県内企業の動向調査(各年4月)」</p> <p>(単位：%)</p> | <h3>雇用人員の充足見通し(県内企業)</h3> <p>(出典) 千葉経済センター「2019年の景気見通し、雇用人員の充足見通し、働き方改革についてのアンケート調査結果」(2019年2月)</p> <p>(単位：%)</p> | <h3>中小企業数</h3> <p>(出典) 中小企業庁「中小企業白書」</p> <p>(単位：社)</p> | <h3>県内における休廃業・解散と倒産</h3> <p>(出典) 株式会社データバンク千葉支店「千葉県内の休廃業・解散動向調査」</p> <p>(単位：件)</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年、有効求人倍率は増加傾向にあり、2015年度以降は1倍を超えて推移 ・直近では、有効求人倍率の伸びはやや鈍化 <p>※新規学卒を除き、パートタイムを含む</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・正社員が「不足」していると回答した県内企業の割合は急激に増加 ・2019年は前年よりも減少したものの、2年連続で50%を超え、全国平均を上回っている(有効回答企業数228社) ※本調査は2006年5月に開始 | <ul style="list-style-type: none"> ・2019年の雇用人員の充足見通しについては、県内企業のうち52.8%の企業が、雇用人員の不足感が高まると回答(有効回答企業数226社) ・なお、雇用人員の不足感は、大企業よりも中小企業のほうが高い結果となっている | <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の99.8%を占める中小企業数は、7年間で13.3%減少 ・特に小規模企業の減少率は7年間で15.3%と高い(中規模企業は1.0%増加) | <ul style="list-style-type: none"> ・休廃業及び解散した企業は826件で、4年前と比較し7.1%増加 ・倒産(法的整理)した企業は254件で、4年前と比較し11.5%減少 ・「休廃業・解散」は「倒産」の約3.3倍で、4年連続の3倍超えとなっている |

一人当たり県民所得

(出典) 内閣府「国民経済計算(2017年度)」、千葉県「県民経済計算(2016年度)」

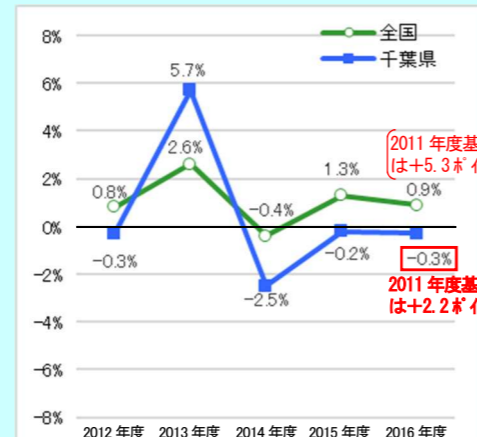


(単位: 万円)

・一人当たり県民所得は、増加傾向にあるものの、全国平均(一人当たり国民所得)を下回って推移
 ※一人当たり県民所得は、県民所得(県民雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計)を総人口で除したもの

実質経済成長率

(出典) 内閣府「国民経済計算(2017年度)」、千葉県「県民経済計算(2016年度)」

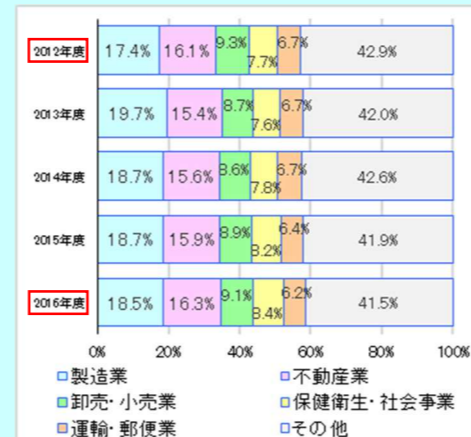


(単位: %)

・本県における2016年度の実質経済成長率は-0.3%となっており、3年連続の減少
 ※実質経済成長率は、物価変動の影響を除いた実質の県内総生産の対前年度増加率

経済活動別の県内総生産構成比

(出典) 千葉県「県民経済計算(2016年度)」

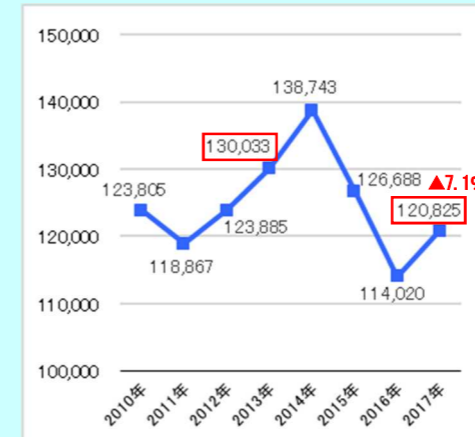


(単位: %)

・県内総生産額(実質)について、2016年度の経済活動別構成比では、製造業が約2割で最も大きく、次いで不動産業、卸売・小売業の順に大きい

製造品出荷額等

(出典) 経済産業省「工業統計、経済センサス-活動調査」

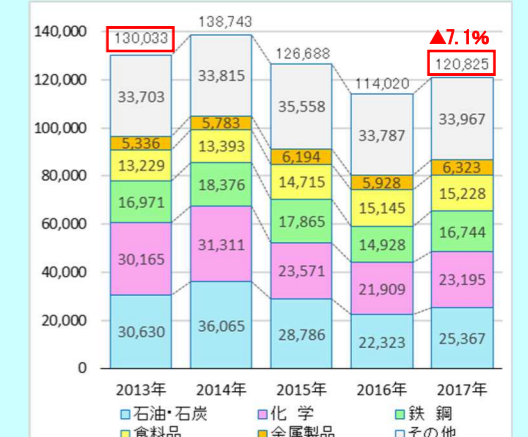


(単位: 億円)

・2017年の製造品出荷額等は、前年より増加し、これまでの減少傾向から増加に転じた ※2017年は速報値
 ・しかしながら、全国順位は1つ下がり、全国8位となった

製造品出荷額等(産業中分類別)

(出典) 経済産業省「工業統計、経済センサス-活動調査」

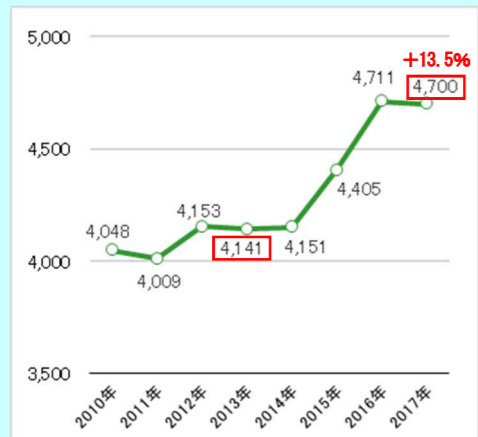


(単位: 億円)

・製造品出荷額等は4年間で7.1%減少
 ・2017年の製造品出荷額等は12兆825億円となっており、その内訳としては、石油・石炭が最も多く、次いで化学、鉄鋼の順に多い

農業産出額

(出典) 農林水産省「生産農業所得統計」

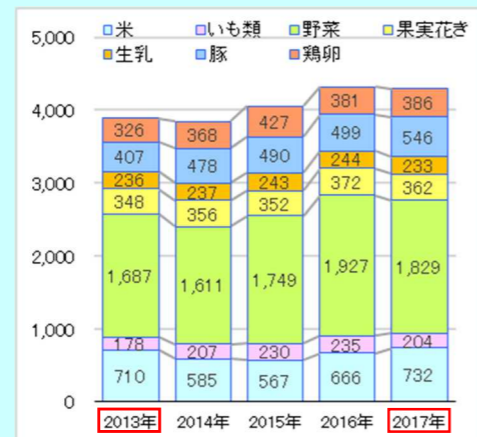


(単位: 億円)

・農業産出額は、これまでの横ばい傾向から、ここ数年は増加傾向となっているものの、全国順位は依然として全国4位のままとされている

農業産出額(品目別)

(出典) 農林水産省「生産農業所得統計」

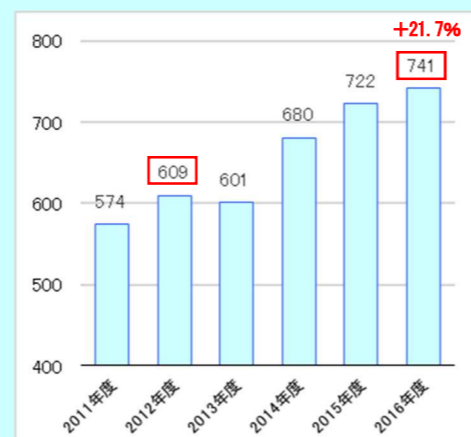


(単位: 億円)

・本県の農業産出額の内訳をみると、園芸(野菜・果実花き)が最も多く約半数を占めており、次いで畜産が約3割、米が約1.5割と、園芸を中心とした生産構造となっている

農業・漁業生産関連事業の年間販売金額(6次産業化)

(出典) 農林水産省「6次産業化総合調査」

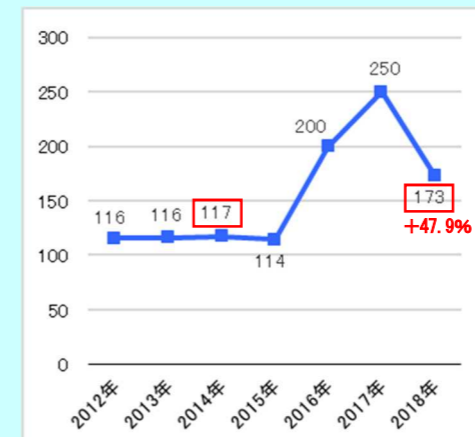


(単位: 億円)

・農業生産関連及び漁業生産関連事業の年間販売額(農水産物の加工や直売等等での販売額)は増加傾向にあり、直近4年間では2割以上増加

県産農林水産物の輸出額

(出典) 千葉県農林水産部

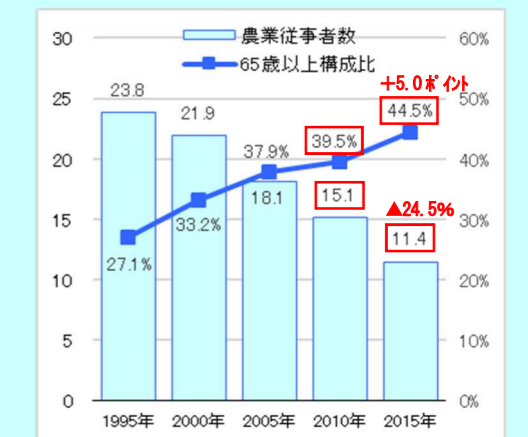


(単位: 億円)

・農林水産物の輸出額(加工品を含む)は、2016年・2017年は急増したものの、2018年は前年よりやや減少

農業従事者数

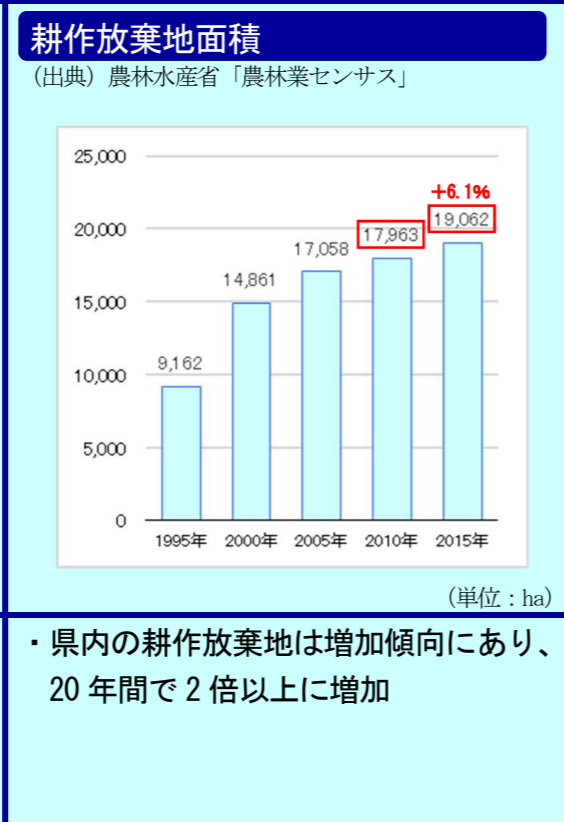
(出典) 農林水産省「農林業センサス」



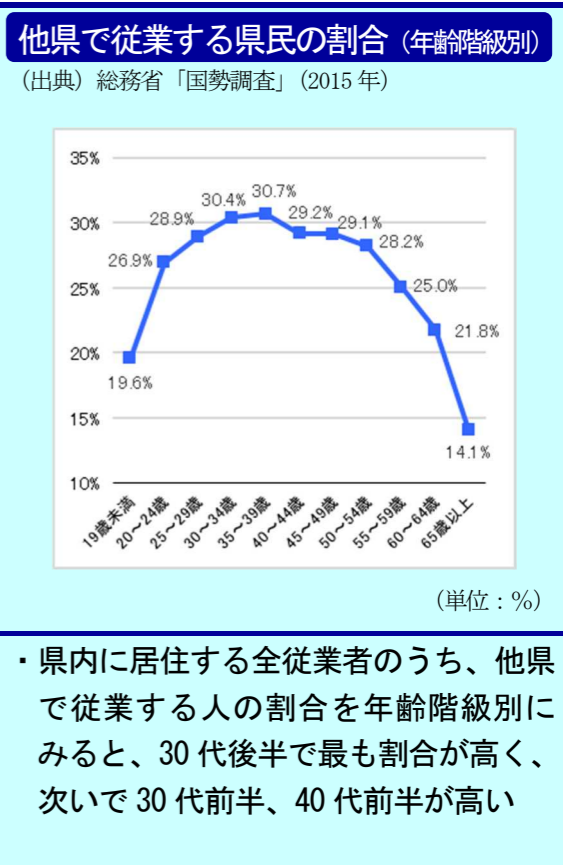
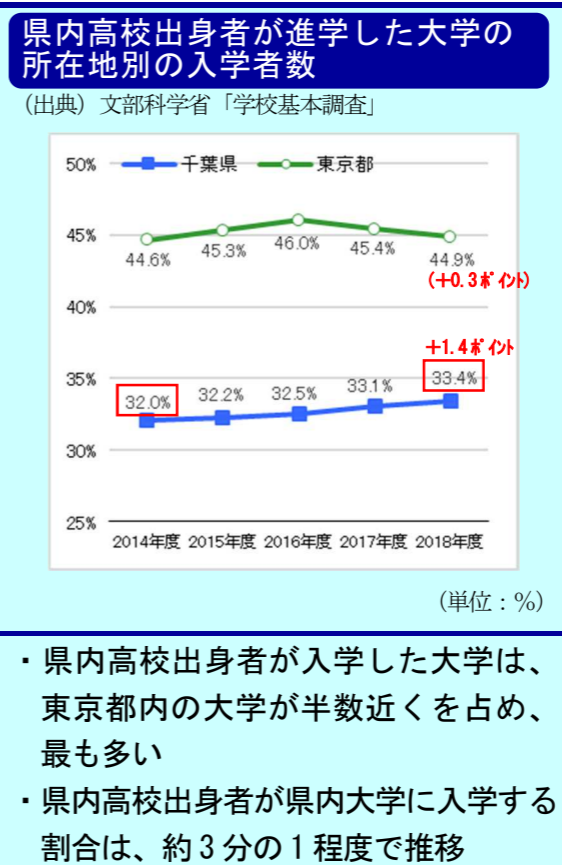
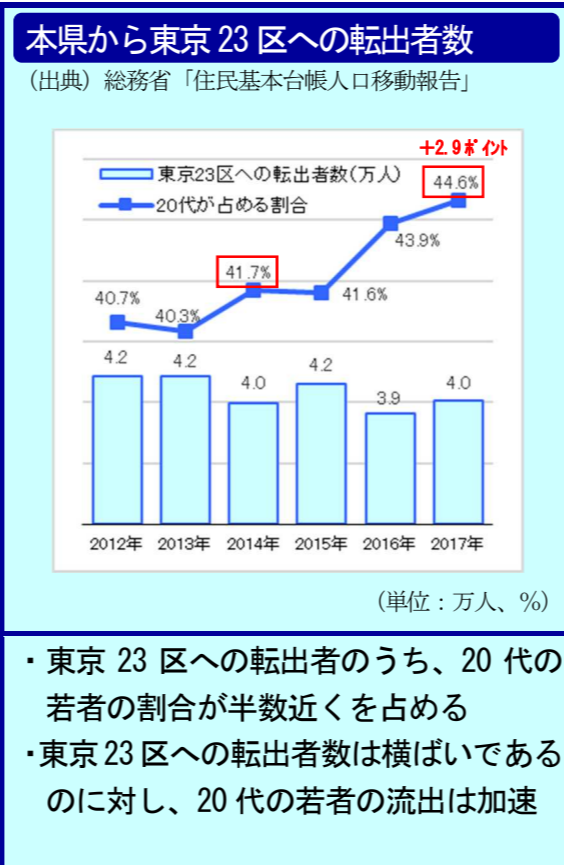
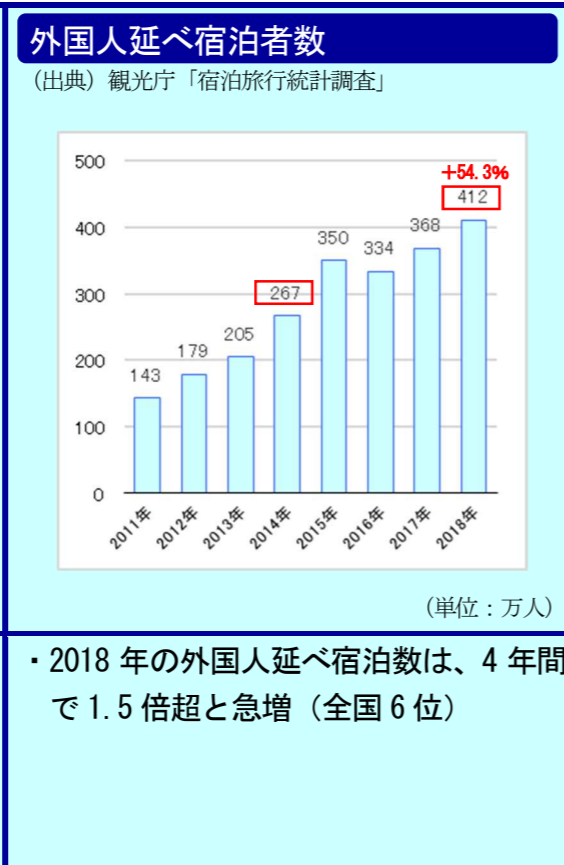
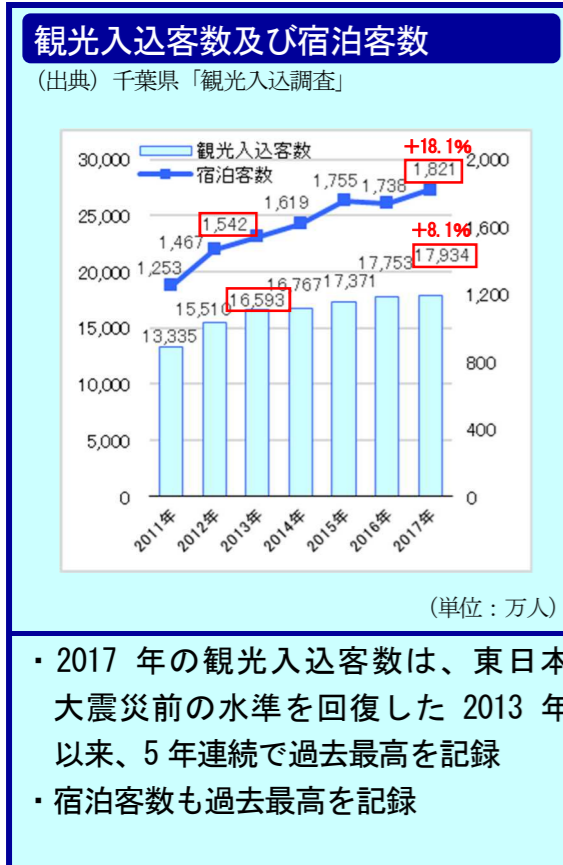
(単位: 万人、%)

・県内の農業従事者は20年間で半数以下に減少しており、65歳以上の農業従事者が全体の4割以上を占めている
 ※農業従事者とは、15歳以上の世帯員で年間1日以上農業に従事した者

□ : 直近の実績値と、現戦略策定時(2015年)との比較

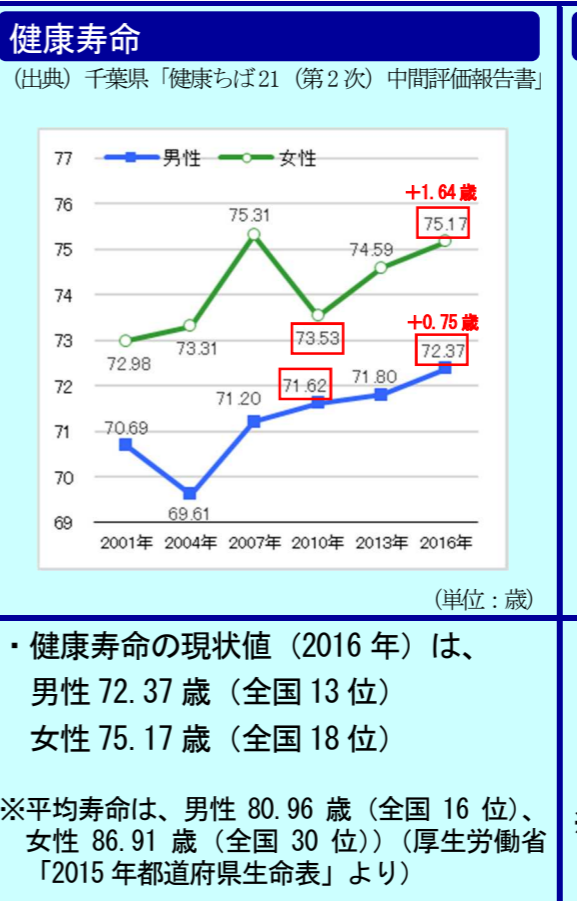
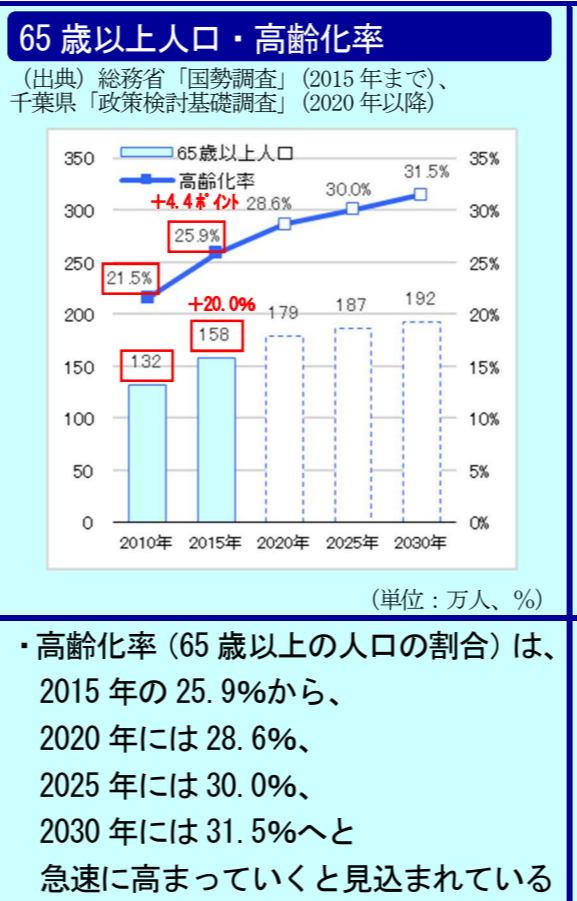
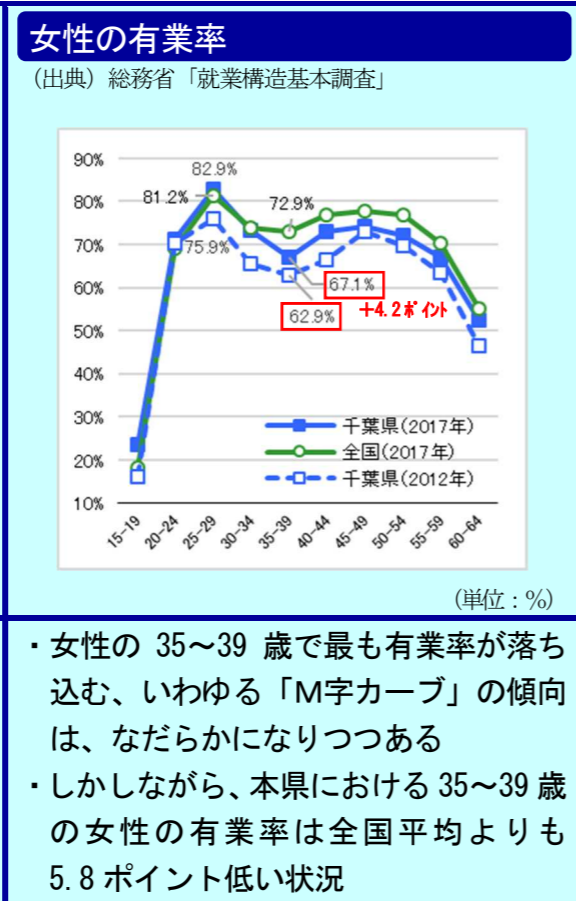


②観光・若者の地元への愛着

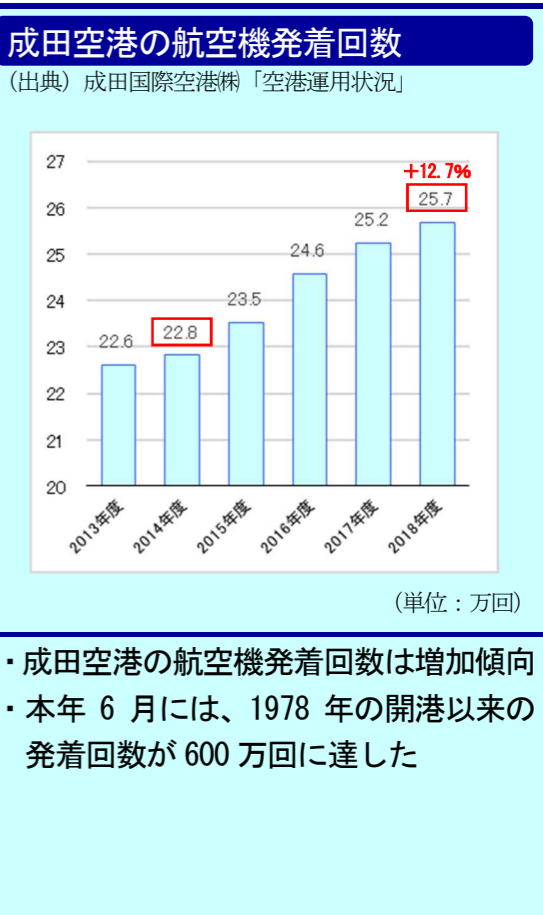
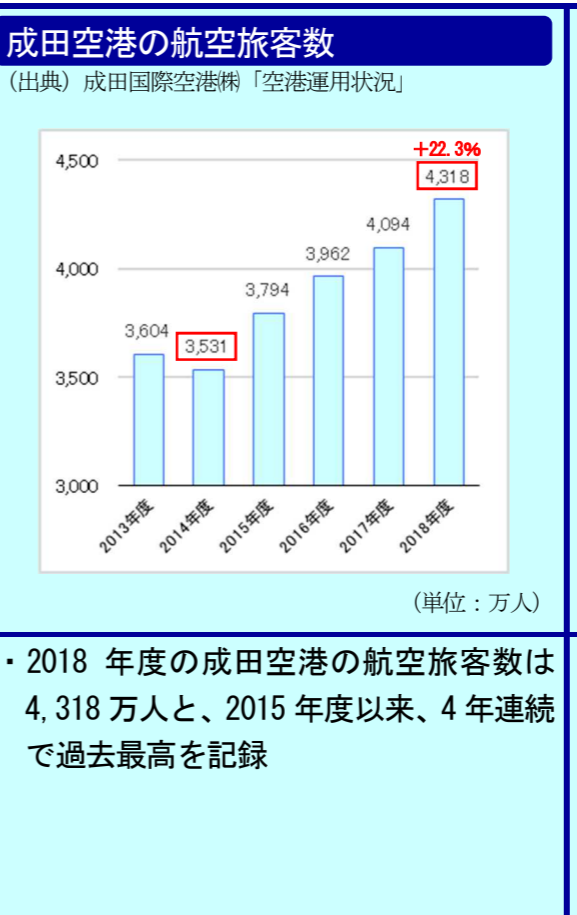
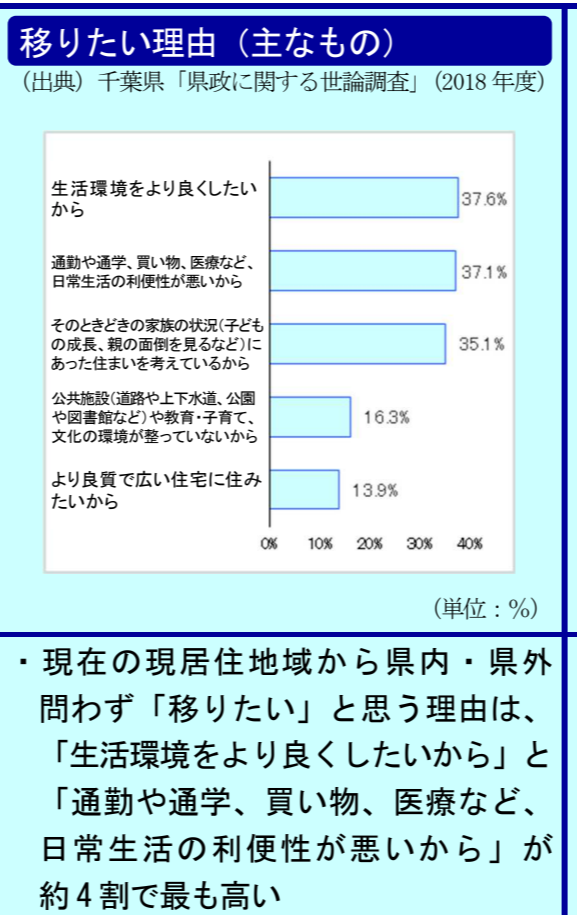
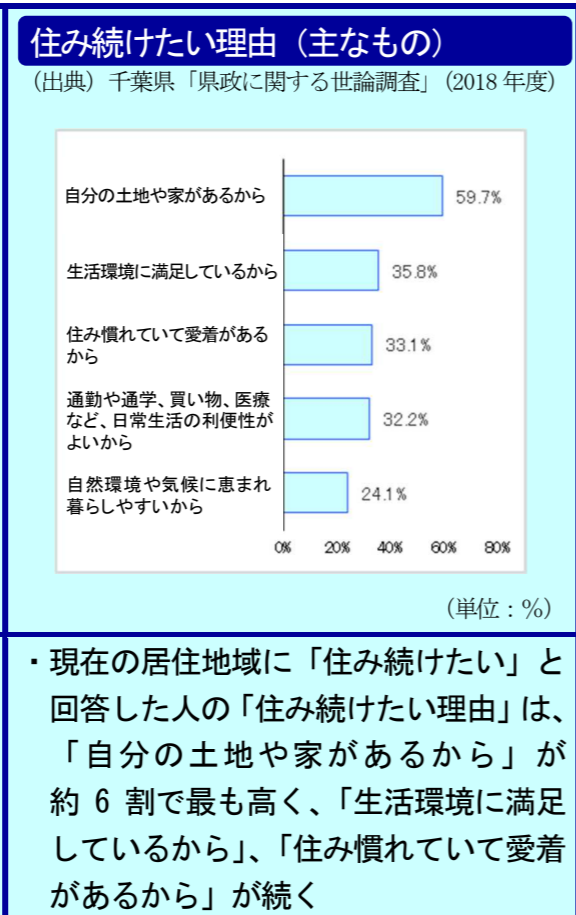


③若者・女性・高齢者

□ : 直近の実績値と、現戦略策定時（2015年）との比較



④交流基盤・生活環境

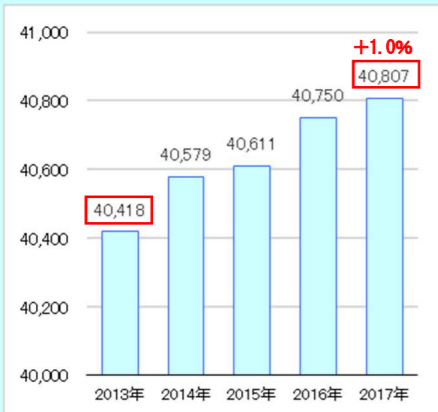


道路整備の進捗状況

県内道路の実延長

(出典) 国土交通省「道路統計年報」

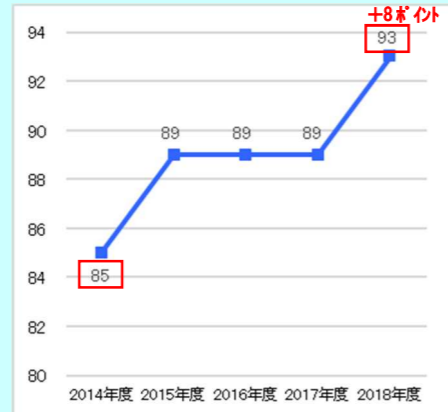
(単位: km)



高規格幹線道路の整備率

(出典) 千葉県県土整備部

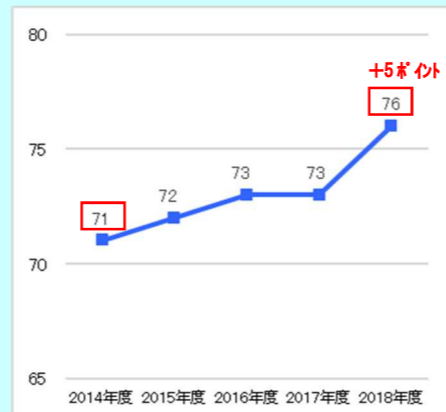
(単位: %)



県都1時間構想達成率

(出典) 千葉県県土整備部

(単位: %)



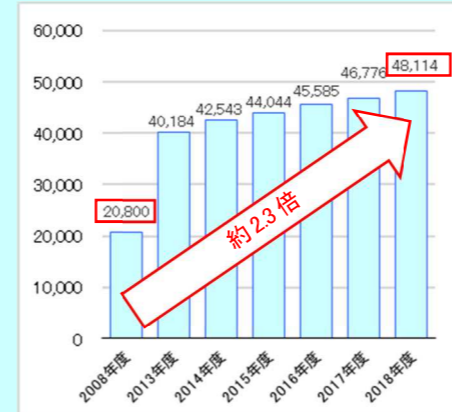
- ・ 県内の高速自動車国道、一般国道、県道、市町村道を合計した道路の実延長は、4年間で389km延伸 (増加率1.0%)
- ・ 圏央道など高規格幹線道路の整備率は、このところ横ばいで推移していたが、2018年度は増加し93%に
- ・ 県内の主要都市から県都千葉市まで、道路を利用して概ね1時間で到達できる市町村の割合である「県都1時間構想達成率」は4年間で5ポイント増加し76%に ※達成率=〔達成済み市町村面積〕/〔県土面積〕

アクアラインの通行料金引下げ効果

アクアラインの交通量

(出典) NEXCO 東日本「月別通行台数」

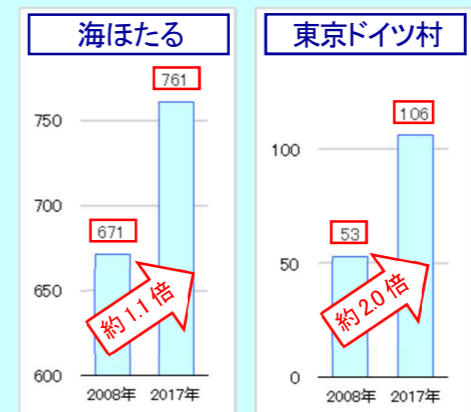
(単位: 通行台数/日)



観光入込客 (海ほたるPA・東京ドイツ村)

(出典) 千葉県「観光入込調査」

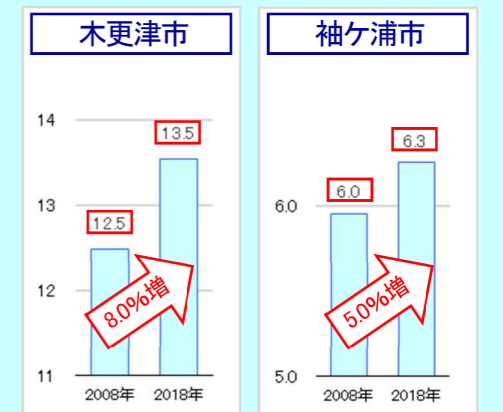
(単位: 万人)



総人口 (木更津市・袖ヶ浦市)

(出典) 木更津市統計書、袖ヶ浦市人口統計

(単位: 万人)



- ・ 東京湾アクアラインにおける交通量 (一日当たり通行台数) は、通行料金引き下げ前の2008年度から約2.3倍に増加 (開通直後の1998年度と比較すると、約4.8倍に増加)
- ・ 海ほたるPA (木更津市) や東京ドイツ村 (袖ヶ浦市) など、着岸地周辺の主な観光地では入込客数が増加
- ・ 着岸地の木更津市及び袖ヶ浦市では人口が増加 (通行料金引下げ後の10年間で木更津市は8.0%増、袖ヶ浦市は5.0%増)

圏央道の主な開通効果

観光入込客 (横芝・木更津間沿線地域)

(出典) 千葉県「観光入込調査」

(単位: 万人)



東金・木更津間
開通前
(2013年4月開通)

観光入込客 (神崎・大栄間沿線地域)

(出典) 千葉県「観光入込調査」

(単位: 万人)

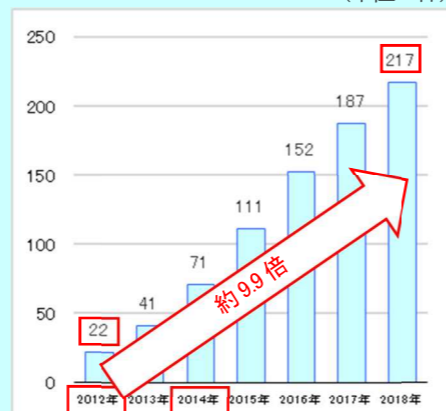


神崎・大栄間
開通前
(2015年6月開通)

物流施設等の立地件数 (累計)

(出典) 千葉県「工場立地動向調査」

(単位: 件)



東金・木更津間
開通前
(2013年4月開通)

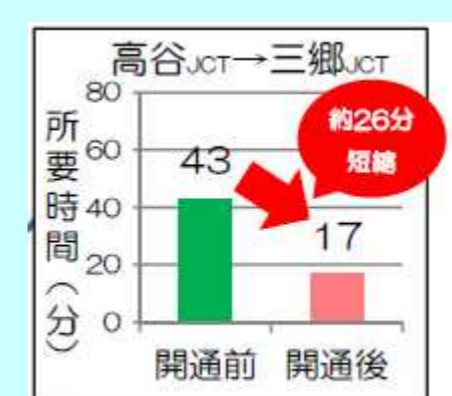
神崎・大栄間
開通前
(2015年6月開通)

- ・ 観光入込客は、横芝・木更津間沿線地域 (かずさ・臨海地域、九十九里地域、南房総地域の計。海ほたるPAの入込客数を除く) では、2013年4月の東金IC~木更津東IC開通以前と比較すると14.8%増加。神崎・大栄間沿線地域 (北総地域) では、2015年6月の神崎IC~大栄JCT開通以前と比較すると12.6%増加
- ・ 物流施設等の立地件数は、東金IC~木更津東IC開通 (2013年4月) 以前と比較すると約9.9倍に増加

外環道の主な開通効果

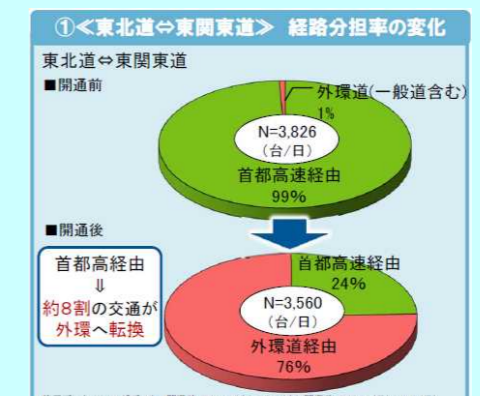
三郷南IC~高谷JCT間 開通前後の所要時間

(出典) 国土交通省関東地方整備局「東京外かく環状道路 (三郷南IC~高谷JCT) 平成30年6月2日 (土) 16時開通 (第2報)」



東北道⇄東関東道 経路分担率の変化

(出典) 国土交通省関東地方整備局「東京外かく環状道路 (三郷南IC~高谷JCT) 開通後の整備効果」

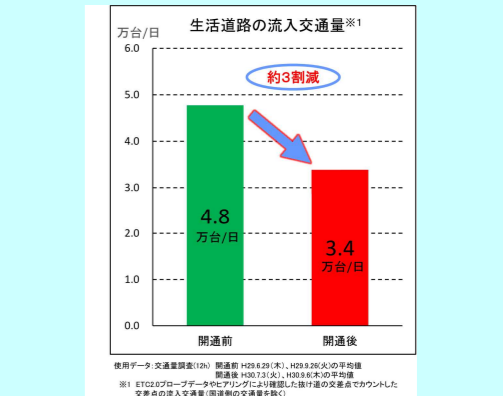


(単位: 分)

(単位: %)

市川市内 生活道路の流入交通量

(出典) 国土交通省関東地方整備局「東京外かく環状道路 (三郷南IC~高谷JCT) 開通後の整備効果」



(単位: 万台/日)

- ・ 外環道の三郷南IC~高谷JCT間の開通 (2018年6月) により、両区間の所要時間は約26分短縮
 - ・ 埼玉・千葉間 (東北道⇄東関東道) の交通は都心を経由していたが、約8割の交通が外環道へ転換
 - ・ 市川市内の生活道路の交差点10箇所において、交通量が約3割減少し、生活道路の環境が改善
- ※生活道路: 国道・主要地方道・県道を除く市道

【参考】各地域を取り巻く現状(5つのゾーン別)

※()内の準構成自治体は、二重計上を避けるため各ゾーンの統計値から除く
 ※口: 直近の実績値と、現戦略策定時(2015年)との比較

| | 総人口の推移 (総務省「国勢調査」) (単位:万人) | 生産年齢人口 (総務省「国勢調査」) (単位:万人) | 出生数 (厚生労働省「人口動態統計」) (単位:人) | 県外からの転入者数 県外への転出者数 (総務省「住民基本台帳人口移動報告」) (単位:人) | 有効求人倍率 (千葉労働局「職業安定行政業務年報」) (単位:倍) |
|---|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--|---|
| 東葛・湾岸ゾーン 千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市 (及び市原市、四街道市、白井市、八街市及び長柄町を中心とした地域) | | | | | |
| 空港ゾーン 成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町、芝山町 (及び八千代市、香取市、山武市、神崎町、多古町及び横芝光町を中心とした地域) | | | | | |
| 香取・東総ゾーン 銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町、東庄町 (及び成田市、芝山町及び横芝光町を中心とした地域) | | | | | |
| 圏央道ゾーン 木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、山武市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町 (及び千葉市、成田市、八街市、富里市、匝瑳市、いすみ市、神崎町、多古町、芝山町及び大多喜町を中心とした地域) | | | | | |
| 南房総ゾーン 館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鋸南町 (及び市原市、君津市、富津市、一宮町、睦沢町及び長南町を中心とした地域) | | | | | |

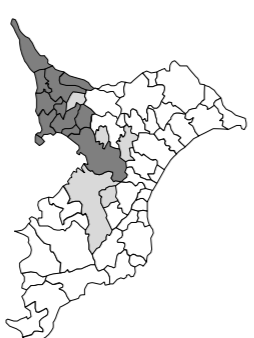

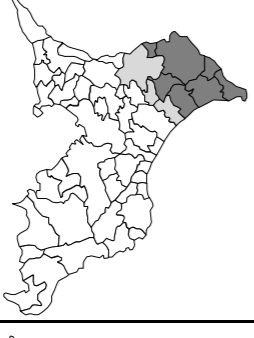
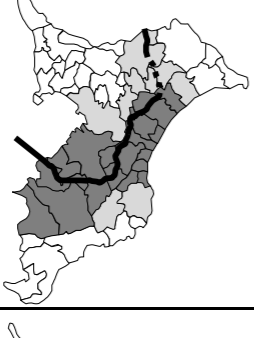
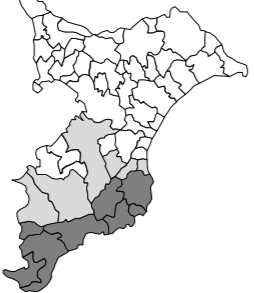
香取・東総ゾーン、圏央道ゾーン、及び南房総ゾーンでは、総人口が既に減少傾向

香取・東総ゾーン及び南房総ゾーンでは、生産年齢人口が急減

全てのゾーンで出生数は減少しており、特に香取・東総ゾーンで減少傾向が強い

香取・東総ゾーンでは、県外への転出者数が、県外からの転入者数を上回っている

空港ゾーン及び南房総ゾーンでは、県平均を上回って推移

| | 事業所数 (経済産業省「経済センサス」) (単位:事業所) | 製造品出荷額等 (経済産業省「工業統計」、「経済センサス」) (単位:億円) | 観光入込客数 (千葉県「観光入込調査」) (単位:万人) | 農業産出額 (農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」) ※本統計は2014年から開始 (単位:千万円) | 農業従事者数 (農林水産省「農林業センサス」) (単位:人) |
|---|-------------------------------------|--|------------------------------------|---|--------------------------------------|
| 東葛・湾岸ゾーン 千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市 (及び市原市、四街道市、白井市、八街市及び長柄町を中心とした地域)  | | | | | |
| 空港ゾーン 成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町、芝山町 (及び八千代市、香取市、山武市、神崎町、多古町及び横芝光町を中心とした地域)  | | | | | |
| 香取・東総ゾーン 銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町、東庄町 (及び成田市、芝山町及び横芝光町を中心とした地域)  | | | | | |
| 圏央道ゾーン 木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、山武市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町 (及び千葉市、成田市、八街市、富里市、匝瑳市、いすみ市、神崎町、多古町、芝山町及び大多喜町を中心とした地域)  | | | | | |
| 南房総ゾーン 館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、鋸南町 (及び市原市、君津市、富津市、一宮町、睦沢町及び長南町を中心とした地域)  | | | | | |

香取・東総ゾーン及び南房総ゾーンでは、県平均よりも減少傾向が強い

圏央道ゾーンでは、県平均よりも減少傾向が強い

圏央道ゾーンでは、観光入込客数が伸び悩んでいる

空港ゾーンで前年からの減少が見られたものの、全体としては増加傾向

農業従事者数は全てのゾーンで減少傾向